

構成主義の方法論的課題 ——反証可能性の追究から合理主義との連携まで

勝間田 弘 (Hiro102570@aol.com)

防衛・戦略問題研究所（シンガポール）ポストドクター研究員

国際政治学会 2004年10月17日

淡路島、淡路夢舞台国際会議場

（修正 2004年12月13日）

要旨

構成主義者（コンストラクティヴィスト）は、実証主義にもとづき反証可能な議論を追究できる。さらに、合理主義者との連携も目指すことができる。ただし、これらの目標を達成するには、様々な方法論の課題が伴う。本稿は、これらの課題を考察する。

序

構成主義（コンストラクティヴィズム）は、社会現象を捉えるための一つの視点である。これは方法論という意味で理解できる分析視点であるが、認識論、および存在論に関するコミットメントも伴う。

構成主義は広範なアプローチを包括するが、今日の国際関係論では実証主義にもとづくものが多くの関心を集めている。この類の構成主義は、研究者の意識とは独立して存在する現実世界における諸現象を、経験的な研究により説明しようとする¹。本稿の議論の対象は、この実証主義にコミットした構成主義である。

この立場の構成主義は、国際関係論の主流である（ネオ）リアリズムおよび（ネオ）リベラリズムと、認識論という意味では対立しない。これら主流の議論もまた、実証主義を掲げる。なお、主流の議論に共通する要素は、合理主義へのコミットメントである。

実証主義にコミットした構成主義者は、反証可能な議論を追究できる²。さらに、

¹ 次を参照のこと。Alexander Wendt, *Social Theory of International Politics* (Cambridge: Cambridge University Press, 1999), pp. 38-40, 47-91; and idem, 'On the Via Media: A Response to the Critics,' *Review of International Studies*, 26 (2000), p. 165. Peter Katzenstein, 'Introduction: Alternative Perspectives on National Security,' in Peter Katzenstein (ed.), *The Culture of National Security: Norms and Identity in World Politics* (New York: Columbia University Press, 1996), pp. 4-5; and Peter J. Katzenstein, 'Conclusion: National Security in a Changing World,' in Katzenstein, *The Culture of National Security*, p. 525.これとは異なる認識論にもとづく構成主義については後述する。

² アレキサンダー・ヴェントが述べるように「構成主義者は、理論を証拠により反証するという科学的な研究をめざす」のである。Alexander Wendt, 'Constructing International Politics,' *International Security*, Vol. 20, No. 1 (Summer 1995), pp. 75.反証可能性の考え方については、カール・R・ポパー著、大内義一・森博共訳『科学的発見の論理（上）』（Karl R. Popper, *The Logic of Scientific Discovery*, London: Hutchinson, 1959）恒星社厚生閣、1971年。実証主義を掲げる国際関係論者はポパーの主張を概ね支持するが、一つでも反証事例を観察できたら理論の有効性を否定してしまうという立場からは離れている。次の議論が象徴的。Gary King, Robert O. Keohane, and Sidney Verba,

合理主義者との連携も目指すことができる。ただし、これらの目標を達成するには、様々な方法論の課題が伴う。本稿は、これらの課題を考察する。したがって本稿の目的は、実証主義の視点から見た構成主義の向上、そして、構成主義者と合理主義者のパートナーシップに貢献することである。

本稿は、理論の問題を論じるにあたり、アジア太平洋地域の事例に度々言及する。この地域における、ポスト冷戦時代の多国間安全保障協力の進展、東南アジア諸国連合(ASEAN: Association of Southeast Asian Nations)による「ASEAN地域フォーラム」(ARF: ASEAN Regional Forum)設立の事例に関心を注ぐ³。

本稿では最初に、反証可能な研究アプローチに向けて、具体的に如何なる課題があるのかを明らかにする。また、それぞれの課題に対する対応策を検討する。次に、合理主義との連携における課題を明らかにし、対応策も考察する。以下に展開する議論は、実証主義を標榜する構成主義者に限らず、合理主義者を含む多くの研究者にとって耳を傾ける価値がある。結語では、その理由を述べる。

1. 反証可能性の追究

1.1. 相互構築

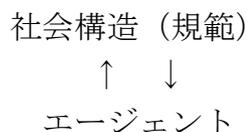
構成主義の向上を考えるにおいては、まず、「構成主義の存在論は反証可能な議論を難しくする」という点を指摘しなくてはならない。構成主義者は、社会構造と主体・エージェントは相互構築の関係にあると捉える⁴。規範などの観念的な要素を含む社会構造は、国家や個人などのエージェントの行動に影響を与える。同時に、社会構造は、エージェントの行動を通じて構成・再構成される（図1参照）。

Designing Social Inquiry: Scientific Inference in Qualitative Research (Princeton: Princeton University Press, 1994), pp. 100-101.

³ 拙稿を参照のこと。Hiro Katsumata, ‘Establishment of ASEAN Regional Forum: Constructing a “Talking Shop” or a “Norm Brewery”?’ *The Pacific Review*, forthcoming; and Hiro Katsumata, ‘Establishment of ASEAN Regional Forum: A Constructivist Improvement on a Rationalist Explanation?’ Ph.D. Dissertation, Department of Political Science and International Studies, University of Birmingham, UK (January 2003).

⁴ Anthony Giddens, *Central Problems in Social Theory: Action, Structure and Contradiction in Social Analysis* (London: Macmillan, 1979), p. 5, 69; and idem, *The Constitution of Society: Outline of the Theory of Structuration* (Cambridge: Polity Press, 1984), p. 25; David Dessler, ‘What’s at Stake in the Agent-Structure Debate?’ *International Organization*, Vol. 43, No. 3 (Summer 1989), p. 452; Alexander Wendt, *Social Theory of International Politics*, pp. 185-186, 313; idem, ‘The Structure-Agent Problem in International Relations Theory,’ *International Organization*, Vol. 41, No. 3 (Summer 1987), pp. 335-370; and Ronald L. Jepperson, Alexander Wendt, and Peter Katzenstein, ‘Norms, Identity, and Culture in National Security,’ in Katzenstein, *The Culture of National Security*, pp. 40-41.

図1 相互構築



このような存在論の妥当性は否定しようがない。社会構造を「所与のもの」としないなら、それは主体の行動を通じて形成される、としか考えられない。また、主体を「所与のもの」としないなら、それは社会構造により規定されるとしか考えられない。

しかし、このような立場にもとづき経験的な議論を展開しようとする、循環論法 (circular reasoning) に陥る。すなわち、主体の行動を規範により説明しながら、規範は行動を通じて形成される、と論じることになる。

アジア太平洋地域の事例に関して述べるなら、安全保障協力の規範は観念的な構造であり、これは地域諸国のアクターの行動に影響を与える。他方、この規範を構成するのは、多国間協力の枠組に参加する諸アクターたちの行動に他ならない。このような議論は循環論法である。

この問題を回避するためには、相互構築の二つの側面を、切り離さなくてはならない。存在論については、構造とエージェントは相互構築されると認めながらも、実証研究では便宜上、二側面を別々に扱うのである。

これは、相互構築の片方の側面のみに関心を集中し、もう片方を除外する「方法論的ブラケットィング」 (methodological bracketing) である⁵。方法論の次元に限り、構造またはエージェントの片方を固定し、「構造が主体の行動に与える影響」と「主体による構造の構築」を別々に論じる手法である。このような試みは、反証可能な議論への第一歩だと言える。

方法論的ブラケットィングを採用した実証研究の一例としては、マーサ・フィネモーによる、戦時中の負傷兵や非戦闘員の扱いを定めた「ジュネーブ条約」の研究がある。フィネモーは最初に、条約に反映される規範の形成を捉えるために、赤十字の父ヘンリー・デュナンの献身的な活動に焦点を絞る。その後で、条約が各国の政策に与えた影響を論じている⁶。

フィネモーは相互構築の両面を論じるが、二側面の片方に議論を集中することもできる。今日の構成主義者の多くは、存在論については相互構築の立場を表明しながらも、実証研究では、規範が行動に与える影響に関心を集中している⁷。

⁵ Giddens, *The Constitution of Society*, p. 288; idem, *Central Problems in Social Theory*, pp. 80-81; and Wendt, *Social Theory of International Politics*, p. 186.

⁶ Martha Finnemore, *National Interests in International Society* (Ithaca: Cornell University Press, 1996), chap. 3. 規範の推進者たちの活動と、規範の影響について議論する、次も参照のこと。Martha Finnemore and Kathryn Sikkink, 'International Norm Dynamics and Political Change,' *International Organization*, Vol. 52, No. 4 (Autumn 1998), pp. 887-917.

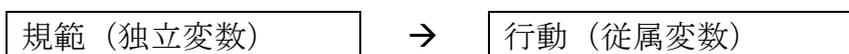
⁷ ピーター・カッツェンシュタインの編著に入っている事例研究は、全てがこの類である。Peter

本稿の議論も、規範が行動に与える影響に関するものである。国際関係の研究者の関心が最も集まるのは主体の行動であり、構成主義と合理主義との論争にも、主に、こちらの側面に関する論点が絡んでいる。

1.2. 反証可能な議論への課題

構成主義者は「主体が抱く規範」を独立変数、「主体の行動」を従属変数とすることで、反証可能な仮説を立てられる（図2参照）⁸。仮説の妥当性を検討するにあたっては、構成主義者は、次の二つの事をしなくてはならない。

図2 反証可能なアプローチ



- ①. 主体が抱いている規範を明らかにする。すなわち規範の存在を示す。
- ②. 規範に影響された（または、されなかった）行動を考察する。

このようなアプローチの実証研究では、第二段階における主体の行動が、第一段階で明らかにした規範に則っていれば、規範の影響が証明される。逆に、行動が規範に反していれば、規範の影響を主張する仮説は反証される。

アジア太平洋の事例研究では、構成主義者は第一段階として、ASEAN諸国のアクターが抱いている規範に関心を注ぐことができる。この段階で、武力不使用や内政不干涉などの原則に則った「協力の規範」が確認できたら、第二段階として、諸国の安保政策が、その規範に適合していたか否かを検討できる。ARFという多国間イニシアティブは規範に適った行動であり、逆に、対立的な同盟は規範に反した政策だといえる。

Katzenstein (ed.), *The Culture of National Security: Norms and Identity in World Politics* (New York: Columbia University Press, 1996). カッツェンシュタインたちは、この点に関して明確な立場を表明している。Jepperson, Wendt, and Katzenstein, 'Norms, Identity, and Culture in National Security,' pp. 40-41.

⁸ このように独立変数と従属変数を設定するのは、あくまでも方法論の工夫である。上述の通り、社会構造である規範と、アクターの選好および行動は、存在論という意味では相互構築の関係にある。したがって、両者の関係は、時間的な流れとして矢印で示せるものではない。クラトチヴィルとラギーが指摘するように、規範は、行動の「原因」とはならないということである。因果関係の例としては、通貨供給量の増加があると、その後でインフレーションが発生するという法則がある。しかし、規範の効果とは、このような因果関係で捉えられる現象ではない。Friedrich Kratochwil, and John Gerard Ruggie, "International Organization: a State of Art on an Art of the State," *International Organization*, Vol. 40, No. 4 (Autum 1986), p. 767. 規範と行動の関係を、因果的に捉えられるかのように矢印で示すことは、実証研究を行うための工夫である。

以上のアプローチで反証可能性を追求するには、一つの課題が伴う。規範の存在を行動とは切り離して捉える、という課題である。これが出来なければ、構成主義者の議論は循環論法に陥る⁹。第二段階で「規範が行動に影響を与えているか否か」を探るといふのに、第一段階において、規範を行動から導き出しては話にならない。

行動から規範を導き出し、さらに行動を見て規範の影響を論じるというアプローチならば、如何なる行動も事後的に、規範により説明できてしまう。例えば、アジア太平洋地域のアクターが対立的な安保政策を追求していたら、それを事後的にパワーポリティクスの規範により説明できる。逆に、協調的な安保政策であれば、それを安保協力の規範により説明できてしまう。

これは、合理主義が抱えている問題と似ている。如何なる行動も事後的に「それが合理的な選好の追求だった」と説明できてしまう、という問題である¹⁰。なお、合理主義者は、この問題を避けるために主体の選好を「所与のもの」として固定する（後述）。合理主義は「明らかにされた選好」(revealed preference)の問題を抱えているが、構成主義は「明らかにされた規範」(revealed norm)の問題を抱えているのである¹¹。

この問題を回避するには、規範を行動とは切り離して捉える必要があるが、そのために構成主義者は、特別な工夫をしなくてはならない。具体的には五つの手法を挙げられる。ただし、これらの手法には方法論上の困難が伴う場合もある。以下に、それぞれを検討する。

1.3. 五つの対応策

規範を行動とは切り離して捉えるために、第一に、構成主義者は主体のディスコースに関心を注ぐことができる¹²。スピーチ、コメント、会議での発言、手記などから、主体たちが抱えている規範を導き出すのである。個々の主体のディスコースは、規範

⁹ Jeffrey W. Legro, 'Which Norms Matter? Revisiting the 'Failure' of Internationalism,' *International Organization*, Vol. 51, No. 1 (Winter 1997), p. 33, 42; Jeffrey W. Legro, 'Culture and Preferences in the International Cooperation Two-Step,' *American Political Science Review*, Vol. 90, No. 1 (March 1996), p. 124; and Richard K. Herrmann, 'Linking Theory to Evidence in International Relations,' in Walter Carlsnaes, Thomas Risse, and Beth A. Simmons (eds.), *Handbook of International Relations* (London: Sage Publications, 2002), p. 125. この点に関する合理主義から構成主義への批判は、Robert O. Keohane, 'International Institutions: Two Approaches,' *International Studies Quarterly*, Vol. 32, No. 4 (December 1988), p. 392.

¹⁰ Donald P. Green and Ian Shapiro, *Pathologies of Rational Choice Theory: A Critique of Applications in Political Science* (New Haven: Yale University Press, 1994), pp. 34-35.

¹¹ Duncan Snidal, 'Rational Choice and International Relations,' in Walter Carlsnaes, Thomas Risse, and Beth A. Simmons (eds.), *Handbook of International Relations* (London: Sage Publications, 2002), p. 80.

¹² ここでのディスコースとはテキスト的(textual)および口述的(oral)なもの、すなわち主体の書いたものやスピーチを指す。ミシェル・フーコーにとってのディスコースとは区別する。フーコーのディスコースとは、権力・パワーと関連する構造的なものである。内田隆三『ミシェル・フーコー』講談社現代新書、1990年。Michel Foucault, edited by Colin Gordon, translated by Colin Gordon et al., *Power/Knowledge: Selected Interviews and Other Writings 1972-1977* (New York: Pantheon Books, 1972).

という相互主観的に共有される観念的構造の一部であり、この構造を現すものに他ならない。したがって、規範を知るためには、主体のディスコースに関心を注ぐ手法が有用だといえる¹³。

なお、ディスコースの研究においては、必ずしも解釈学のアプローチを採用する必要はない。あくまでも実証研究の対象として、ディスコースに注目すればよい。このような立場は、実証主義を標榜する構成主義者の「方法論的従来式主義」(methodological conventionalism)である¹⁴。

ただし、ディスコースの規範的な意味を判断するのは、極めて困難な作業である。特に、規範にもとづいたディスコースと、単なる「チープトーク」(cheap talk)との区別が難しい。チープトークとは、実際には規範など抱いていないのに、まるで規範を支持しているように思わせる発言である。チープトークの動機は、国際関係において相手を騙す、物質的な利益を期待して自分の評判を高める、などが考えられる。

例えば、アジア太平洋地域のアクターが多国間協調の重要性を唱える発言をしていたとする。この場合のディスコースは、安保協力の規範に適っているように見えても、単なる口先だけの出任せかもしれない。

チープトークの問題を回避するには、まず、関心を注ぐディスコースの幅を広げるとよい。多様な場における発言に注目すると、主体が相手によって発言を変えているか否かを判断できるようになる。利害関係の有無にかかわらず、誰に対しても一貫した主張をしている場合、規範へのコミットメントは確かだと考えられる¹⁵。

さらに、関心を注ぐ主体の範囲も広げるとよい。例えば、政府当局者のみでなく、非政府レベルで政策決定に関与している者の発言にも注目するとよい。また、公式な外交チャンネルのみでなく、非公式な場におけるディスコースにも関心を注ぐとよい。非政府レベルの主体の発言や、非公式な場でのディスコースは、外国を騙す、自国の評判を高める、という意図を含んでいない可能性が高いであろう。

アジア太平洋地域の事例研究では、非公式な外交チャンネル、いわゆる「セカンド・トラック」におけるディスコースに関心を注ぐとよい。この地域の安保対話の枠組は、公式レベルではA R Fがあり、非公式レベルでは「アジア太平洋安全保障協力会議」(CSCAP: Council for Security Cooperation in the Asia Pacific)や「A S E A N戦略国際問題研究所」(ASEAN-ISIS: Institute of Strategic and International Studies)を中心としたチャンネルがある¹⁶。これらには、政府当局者は個人資格で参加する。

¹³ この点に関しては次を参照のこと。Martha Finnemore, *National Interests in International Society*, p. 24.

¹⁴ Jepperson, Wendt, and Katzenstein, 'Norms, Identity, and Culture in National Security,' pp. 66-67.

¹⁵ Thomas Risse, Stephen C. Ropp, and Kathryn Sikkink (eds.), *The Power of Human Rights: International Norms and Domestic Change* (Cambridge: Cambridge University Press, 1999), p. 29; Jeffrey T. Checkel, 'Why Comply? Social Learning and European Identity Change,' *International Organization*, Vol. 55, No. 3 (Summer 2001), p. 566.

¹⁶ ASEAN-ISIS 活動については、拙稿を参照のこと。Hiro Katsumata, "The Role of ASEAN Institutes of Strategic and International Studies in Developing Security Cooperation in the Asia-Pacific Region," *Asian Journal of Political Science*, Vol. 11, No. 1 (June 2003), pp. 93-111.

第二に、声明文や宣言文、条約文などを読むことで、行動とは切り離して規範を確認できる。これらは複数の主体が合意した正統性のある政治文書であり、大多数の見解を象徴するシンボリックな意味合いがあると言える¹⁷。よって、これらの文書は、主体たちの間で共有されている規範を反映している可能性が高い。

この手法における焦点は、個々の主体が抱くアイデアではなく、大多数の主体が共有する規範である。例えばASEAN諸国が1976年に締結した「東南アジア友好協力条約」を読むと「ASEAN流」(ASEAN Way)外交の規範が分かる。この条約は地域外交の行動基準を定めており、武力不使用や内政不干涉などの原則に則った協力を唱えている¹⁸。

ただし、この手法にも困難が伴う。文書に反映されている規範を特定するのは容易ではない。特定の文言が如何なる規範を現しているのか、客観的に捉えるのは困難な場合が多い。

第三に、時系列の工夫ができる。これは上述の二つを補完する手法だといえる。従属変数となる研究対象の行動とは切り離して規範を確認するために、その行動よりも前の時代のソースから、規範を導き出す¹⁹。すなわち、研究対象とする出来事よりも前の時代のディスコースや政治文書から、主体たちが唱え、共有していた規範を確認するのである。このように規範と行動に時間差をつければ、両者を切り離して論じることができる。

この手法を実践している例としては、ジェフリー・レグロによる、国軍の組織文化が攻撃手段の選択に与える影響の研究がある。レグロの研究対象は、第二次大戦中の各国の戦略だが、各国軍の組織文化を明らかにするために彼は、戦間期のソースを分析している²⁰。

第四に、主体へのインタビューを通じて、相手が抱いている規範を確認する手法が考えられる。インタビューの実施は容易な課題ではない。相手が外国にいる場合もあるし、同じ言語を喋らない場合もある。だが、直接の対話は、主体が規範を自分自身の中に内部化(internalize)しているか否かを判断する有力な手法である。

主体が規範を完全に内部化した場合、その重要性を全く疑わなくなり、それについて議論することもなくなる。このような場合、規範は「当然のもの」(taken-for-granted)としての地位を得ているといえる²¹。

¹⁷ シンボリックな資料を研究する意義については、次を参照のこと。Jeffrey W. Legro, 'Whence American Internationalism,' *International Organization*, Vol. 54, No. 2 (Spring 2000), pp. 256-257.

¹⁸ 拙稿を参照のこと。Hiro Katsumata, "Reconstruction of Diplomatic Norms in Southeast Asia: The Case for Strict Adherence to the ASEAN Way," *Contemporary Southeast Asia*, Vol. 25, No. 1 (April 2003), pp. 104-121.

¹⁹ Herrmann, 'Linking Theory to Evidence in International Relations,' p. 125.

²⁰ Jeffrey W. Legro, 'Which Norms Matter? Revisiting the 'Failure' of Internationalism,' p. 42.

²¹ Finnemore and Sikkink, 'International Norm Dynamics and Political Change,' pp. 895, 904-905; and Alastair Iain Johnston, 'Socialization in International Institutions: the ASEAN Way and International Relations Theory,' in G. John Ikenberry and Michael Mastanduno (eds.), *International Relations Theory and the Asia-Pacific* (New York: Columbia University Press, 2003), p. 115.次の実証研究も参照のこと。Jeffrey T. Checkel, 'Norms, Institutions, and National Identity in Contemporary Europe,' *International*

例えば今日、先進諸国の政策決定者に「奴隷貿易」の妥当性について意見を求めても、あまりにも的外れな論点だと思われて議論が始まらないであろう。数世紀前には正当と見なされていた奴隷貿易も、今日では完全に不適切な行為と考えられている。奴隷取引に反対する規範は、「当然のもの」としての地位を得ているのである。

他方、「多国間安保協力」とは、政策決定者の間でも意見が分かれる規範であろう。協調的安保の試みを重視する者もいれば、パワーポリティクスが国際関係の全てであり、国家安保を達成するには軍事同盟しか有り得ない、と論じる者もいるといえよう。

最後に、統計的な分析のために、特定の指標を定めて規範を数値化できる。Large-n 研究の場合、規範という概念をオペレーショナライズするために、特別な工夫が必要になる。政策決定者へのインタビューやディスコースの分析は実行しにくいために、特定の指標を定めて規範を数値化するのである。

具体例としては、ダナ・アイラとマーク・サッチマンによる、主権国家の規範が各国の軍備に与える影響の研究が挙げられる。アイラとサッチマンは、「近代的な主権国家は兵器を持つもの」とする国際社会の規範に関心を注ぐ。当該国がグローバル社会とつながっている度合いを、規範の指標として定め、各国の国際機関への参加状況に関するデータを統計的に分析している。国際機関への参加数が多い国ほど、グローバル社会とのつながりが密接な国であり、世界的な規範に敏感な国だと判断しているのである²²。

1.4. 実証研究における更なる課題

以上のような手法により規範を行動とは切り離して示すことができたなら、構成主義者の議論は反証可能になり得る。主体が抱いている規範を明らかにしたら、次に、研究対象である行動に関心を注ぐ。もしも、行動が規範に反していたら、構成主義者の仮説は反証される。逆に、二つが一致していれば、構成主義者は規範の役割を主張できる。だが、ここで二つの問題を指摘できる。

一点目として、たとえ行動が規範に則っていても、それは規範以外の要因に動機づけられている可能性がある。規範に適った行動は、必ずしも規範という要因の影響を意味しない。主体の動機は、規範とは関係ないインストゥルメンタルな関心かもしれない。

主体は、物質的な利害計算にもとづき、規範に則った行動を選ぶことができる。外国からの圧力への対応、経済的な利益の追求、戦略的な目的の達成など、様々なインストゥルメンタルな動機が考えられる。

例えば独裁政権が人権の規範を尊重するのは、西側諸国からの制裁を回避するためかもしれない。また、アジア太平洋諸国は、多国間安保協力を推進することで、何か

Studies Quarterly, Vol. 43, No. 1 (March 1999), p. 92.

²² Dana P. Eyre and Mark C. Suchman, 'Status, Norms, and the Proliferation of Conventional Weapons: an Institutional Theory Approach,' in Katzenstein, *The Culture of National Security*, pp. 79-113.

別の戦略的な利益を狙っているのかもしれない。ASEAN諸国によるARF設立は、多国間協力の規範に適う行動だが、諸国の動機は戦略的だったと示唆する議論は多い。ASEANは冷戦後、米国がアジアから撤退することを懸念した。そこで、米軍を地域につなぎ止めておくために、新しい安保枠組を形成したという議論である²³。

行動の動機は規範なのか、それとも物質的な利害なのかを判断するには、事例研究の強化が求められる。まず、本当に主体は規範にコミットしているのか、を考察しなくてはならない。ディスコースや政治文書の研究、それにインタビューなどの方法を用いて、規範へのコミットメントを判断するのである。

加えて、状況の詳細な分析が欠かせない。外部からの圧力はあったのか、また、戦略的・経済的なインセンティブはあったのか。これらがあったとしたら、如何なる行動が予想できたのか。そして、実際の行動は予想と一致していたのか。物質的な要因を考慮するとしたら、状況と行動を結ぶ議論のロジックに矛盾はないのか。事例研究では、これらの点を検討しなくてはならない。

アジア太平洋の事例に関しては、「米国をアジアにつなぎ止める目的のARF」という議論は、妥当でない。もしもASEAN諸国の動機が米国のつなぎ止めなら、多国間枠組とは異なる行動が予想できた。90年代前半、米国は多国間主義に懐疑的であり、あくまでも二国間アレンジメントの重要性を強調していた。したがって東南アジア諸国にとっては、ASEANと米国、二者間の枠組みを強化する方が、合理的だったのである²⁴。

二点目は、より重大な問題である。上述のアプローチでは、規範と行動の相関関係しか指摘できない。主体が抱く規範を確認し、その行動が規範に則っているかを検討するという手法では、相関関係の主張しかできないのである。

この点を改善するために構成主義者が最初に取り組むべき課題は、「プロセス・トレーシング」(process tracing)方法の強化である²⁵。単に変数間の相関関係を示すだけでなく、研究対象の事例が展開した過程を詳細に追跡する。すなわち「相関アプローチ」から「プロセス・アプローチ」に移行するのである。

²³ Michael Leifer, *The ASEAN Regional Forum: Extending ASEAN's Model of Regional Security*, Adelphi Paper No. 302 (Oxford: Oxford University Press; London: International Institute for Strategic Studies, 1996), p. 19; Ralf Emmers, *Cooperative Security and the Balance of Power in ASEAN and the ARF* (London: RoutledgeCurzon, 2003), pp. 110-127; 平和・安全保障研究所編『アジアの安全保障 1994-1995』朝雲新聞社、1994年、199-200頁。

²⁴ この点については拙稿を参照のこと。Hiro Katsumata, 'Establishment of ASEAN Regional Forum: Constructing a "Talking Shop" or a "Norm Brewery"?' *The Pacific Review*, Vol. 18, No. 3 (August 2005).

²⁵ 「プロセス・トレーシング」とは、意思決定の過程を詳細に辿っていく研究方法としてアレキサンダー・ジョージとティモシー・マケオンにより提唱された。Alexander L. George and Timothy J. McKeown, 'Case Studies and Theories of Organizational Decision Making,' *Advances in Information Processing in Organization*, No. 2 (1985), p. 35. この概念は今日、より広範な意味で、特定の意思決定に限らず、様々な社会現象の過程を辿る研究方法として捉えられている。Stephen Van Evera, *Guide to Methods for Students of Political Science* (Ithaca: Cornell University Press, 1997), pp. 52, 64-67. Alexander L. George and Andrew Bennett, *Case Studies and Theory Development in the Social Sciences* (Cambridge, Massachusetts: MIT Press, 2004), chap. 10.

プロセスに重点を置くことは、主体の「エージェンシー」(agency)への関心を高めることを意味する。エージェンシーに関心を注ぐというのは、主体は、自己の意図を実現するために意識的に行動する能力を有する、と想定することである。すなわち、物質的・観念的な構造から一方的に影響を受けるのではなく、自らの意志で能動的に行動できる、と想定するのである。規範の研究では、エージェンシーへの関心が極めて重要なのである²⁶。

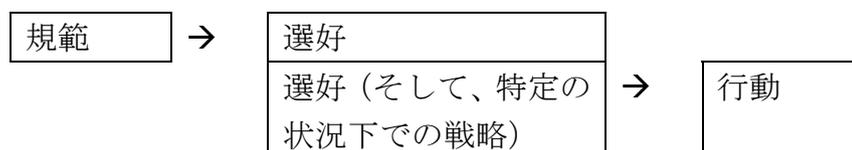
上述の「規範と行動の相関関係しか指摘しない」という問題は、構成主義者が合理主義者との連携を目指す上で障害になる。次節では、両者の連携について検討する。

2. 合理主義との連携

2.1. 二段階モデルの可能性

実証主義にコミットした構成主義者は、合理主義者との連携を目指すことができる。両者のパートナーシップは「二段階モデル」(two-step model)として実現し得る(図3参照)²⁷。これは二つの視点を併用する研究枠組である。第一段階で構成主義者が、規範による「選好の形成」を論じ、第二段階では合理主義者が、選好にもとづいた「行動」を論じるのである。

図3 二段階モデル



合理主義とは構成主義と同様に、方法論という意味で理解できる、社会現象を捉える一つの分析視点である。合理主義をベースに、主体(国家、NGO、個人など)と、

²⁶ 構成主義者の、エージェンシーへの関心を強調する議論は次を参照。Finnemore, *National Interests in International Society*, pp. 24-25, 135-137; Checkel, 'Norms, Institutions, and National Identity in Contemporary Europe,' pp. 83-114; idem, 'The Constructivist Turn in International Relations Theory,' *World Politics*, Vol. 50 (January 1998), pp. 340-342; Martha Finnemore, 'Norms, Culture, and World Politics: Insights from Sociology's Institutionalism,' *International Organization*, Vol. 50, No. 2 (Spring 1996), p. 343-344. なお、主体のエージェンシーを想定する場合、先に述べた構造とエージェントの相互構築に関する問題に留意する必要がある。両者の相互構築は、経験的に扱いにくいものである。

²⁷ Jeffrey W. Legro, 'Culture and Preferences in the International Cooperation Two-Step,' *American Political Science Review*, Vol. 90, No. 1 (March 1996), pp. 119-120; Andrew Moravcsik, 'Taking Preferences Seriously: A Liberal Theory of International Politics,' *International Organization*, Vol. 51, No. 4 (Autumn 1997), pp. 544-545. 次も参照。Margarita H. Petrova, 'The End of Cold War: A Battle or Bridging Ground Between Rationalist and Ideational Approaches in International Relations,' *European Journal of International Relations*, Vol. 9, No. 1 (2003), pp. 146-147.

主体の関心についての様々な仮定（パワー、経済利益、規範など）を特定した、多くの理論が成立し得る²⁸。

合理主義者の関心は、特定の状況下における、主体による一貫した選好の追求である。主体は自らの選好に優先順位をつけ、目標を達成するために行動する。ここでの選好は「所与のもの」として扱われる。合理主義者が選好を固定するのは、行動から選好を導き出すことで生じる循環論法を避け、反証可能な議論を展開するためである²⁹。このような工夫をしなくては、如何なる行動も事後的に「それが合理的な選好の追求だった」と説明できてしまう、という問題が生じる。

加えて、(ネオ)リアリストと(ネオ)リベラリストに代表される国際関係論の主流派は、物質的な意味で選好・インタレストを定義する。主流派の論者は合理主義にコミットしているが、合理主義は物質主義を伴うものではない。だが、戦略的パワーや経済利益といった物質的な関心は、客観的に捉えやすく、容易に測定できる。物質的な選好を「所与のもの」として固定するという工夫により、主流派の論者は、演繹的で簡潔(parsimonious)な議論を展開するのである。

だが、「所与の選好」「物質主義」「客観主義」といった視点には、どうしても限界がある。このような視点では捉えられない社会現象は多くある。そこで構成主義者は、選好の形成に焦点を絞ることで、合理主義を補完できる。規範という観念的要因の役割に関心を注ぎ、選好・インタレストの形成を議論できるのである。構成主義者と合理主義者の連携は、このように前者が後者を補完する形で実現し得る³⁰。

二段階モデル適用の具体的な例は、共通の事例を扱う複数の研究を取り上げてみると分かりやすい。例えば、十九世紀に英国が主導した、奴隷貿易を禁止する国際レジームの形成について考えられる。合理主義の視点からは、このレジーム形成を捉える鍵は、英国の外交パワーだったと議論できる³¹。このような議論は妥当だとしても、奴隷貿易の禁止を求める英国の選好を捉えていない。そこで構成主義者が選好形成を論じられる。奴隷貿易に関する英国の政策を規範・モラルという視点から論じる議論

²⁸ Snidal, 'Rational Choice and International Relations,' p. 75.

²⁹ Ibid., p. 76, 84. ジェームス・フェロンとアレキサンダー・ヴェントは、合理主義者が選好を固定するのは単なる「方法論的な賭け」(methodological bet)であり「分析的に便利なもの」(analytical convenience)だとする。James Fearon and Alexander Wendt, 'Rationalism v. Constructivism: a Sceptical View,' in Walter Carlsnaes, Thomas Risse, and Beth A. Simmons (eds.), *Handbook of International Relations* (London: Sage Publications, 2002), p. 64.

³⁰ Richard Price and Nina Tannenwald, "Norms and Deterrence: The Nuclear and Chemical Weapons Taboos," in Katzenstein, *The Culture of National Security*, p. 152; and Paul Kowert and Jeffrey Legro, 'Norms, Identity, and Their Limits: a Theoretical Reprise,' in Katzenstein, *The Culture of National Security*, p. 496. Emanuel Adler and Peter M. Haas, 'Conclusion: Epistemic Communities, World Order, and the Creation of a Reflective Research Design,' in Peter M. Haas (ed.), *Knowledge, Power, and International Policy Coordination, A Special Issue of International Organization*, Vol.46, No.1 (Winter 1992), p. 369. 両者の相互補完関係の議論として次も参照のこと。Miles Kahler, 'Rationality in International Relations,' *International Organization*, Vol. 52, No. 4 (Autumn 1998), p. 936.

³¹ Stephan D. Krasner, 'Sovereignty, Regimes, and Human Rights,' in Volker Rittberger and Peter Mayer (eds.), *Regime Theory and International Relations* (Oxford: Oxford University Press, 1993), pp. 139-167.

は、既に出ている³²。

以上のように、構成主義者と合理主義者の連携は、二段階モデルとして可能になる。ところが今日の構成主義者は、選好形成のプロセスを十分に議論していない。構成主義者の国際関係論における貢献は、主流派の議論では捉えきれなかった、選好・インタレストの形成を論じることの筈である。だが、現状では多くの構成主義者は、規範と行動との相関関係を示すだけの実証研究をし、選好形成は捉えていないのである（図4参照）。これでは、パートナーシップにおける自らの役割も、果たせないであろう。

図4 構成主義の現状



選好・インタレストの形成を議論することは、今日の構成主義者が直面している最大の課題である。合理主義者との連携を目指す場合、また、それを目指さない場合にも、選好形成を論じる実証研究は肝要である。

2.2. 二つの提言

選好・インタレストの形成を議論するという課題のために、構成主義者は何ができるのか。二点を指摘できる。一点目は、「行動」ではなく「選好」を従属変数とする研究である。今日、構成主義者の実証研究の大半は、選好・インタレストよりも行動に重点を置いている。選好とは、直接に観察できる行動とは異なり、捉えにくい。これを従属変数とする研究デザインは、容易には作成できない。

だが、もしも合理主義者との連携を目指すなら、選好を従属変数とする努力は欠かせない。構成主義者は、選好の形成さえ詳細に論じれば、あとの議論は合理主義者に任せられる。選好を行動と区別し、これを従属変数とする研究は、既に出ている³³。

二点目は、規範の影響についての議論を強化することである。本稿は規範に関する研究について論じてきたが、この観念的要因の影響とは、一体どのようなものなのか。

構成主義者は、規範には二つの効果があるとする³⁴。一つ目は、「規定効果」(regulative

³² Ethan A. Nadelmann, 'Global Prohibition Regimes: the Evolution of Norms in International Society,' *International Organization*, Vol. 44, No. 4 (Autumn 1990), pp. 491-498.

³³ Jeffrey T. Checkel, (1997) *Ideas and International Political Change: Soviet/Russian Behavior and the End of the Cold War* (New Heaven: Yale University Press); and Legro, 'Culture and Preferences in the International Cooperation Two-Step,' pp. 118-137.

³⁴ Katzenstein, 'Introduction: Alternative Perspectives on National Security,' in Katzenstein, *The Culture of National Security*, p. 5; Jepperson, Wendt, and Katzenstein, 'Norms, Identity, and Culture in National Security,' in Katzenstein, *The Culture of National Security*, p. 54; Klotz, Audie, *Norms in International Relations: the Struggle against Apartheid* (Ithaca: Cornell University Press, 1995), pp. 17-27; John G. Ruggie, *Constructing the World Polity: Essays on International Institutionalization* (London: Routledge,

effect)である。これは、規範という観点からは如何なる行動は許され、如何なる行動は許されないのか、を規定する役割である。例えば安保協力の規範は、相手国の立場を考慮しない対立的な軍事行動を抑制する。

この「規定効果」は、ネオリベラルの視点で十分に捉えられる。ネオリベラル論者は、主体の選好は「所与のもの」としておいて、規範が、選好にもとづく行動を規定していると論じられる。規範の役割がこれだけだったら、構成主義は不要である。

しかし、構成主義者は、二つ目の「構成効果」(constitutive effect)にも関心を注ぐ。これは、選好やインタレスト、アイデンティティを構成する役割である。例えば、ASEAN外交の協力的な規範には、地域協力へのインタレストを構成する効果がある、と論じられる。アウディー・クロツツの議論の核心は「インタレストは社会的に構成される」という命題であり、マーサ・フィネモーは「国家のインタレストは、国際的な規範の文脈で定義される」と主張する³⁵。

では、この「構成効果」とは、一体どのような効果なのか。規範が選好を構成するメカニズムは、如何なるものなのか。今日の構成主義者は、この点を十分に議論していない³⁶。これは、ある意味で仕方ないと割り切ることもできる。選好・インタレストは直接観察できないので、経験的に選好形成のメカニズムを論じるのは困難である。しかし、構成主義者は、少なくとも規範が選好を構成するロジックを明確にし、それを実証研究に組み込む努力をするべきである。

では、構成主義者は、具体的に何をすべきなのか。選好の構成を議論するには、「適切さのロジック」(logic of appropriateness)の概念をスタート地点に据えるとよい。このロジックに適う行動は、ルールを尊重した、規範という観点から適切な行為である。他方、「結果のロジック」(logic of consequences)に適う行動は、所与のインタレストを念頭に置いた利害計算にもとづく行為である³⁷。

主体の行動を「適切さのロジック」で捉えるなら、主体のアイデンティティへの関心が求められる。このロジックに適う行動においては、主体は「自分は何者なのか」「現状は、どのような状況なのか」「自分の役割・アイデンティティを鑑みると、何をすべきなのか」と考察をめぐらせるのである³⁸。

1998), pp. 22-25; Finnemore, *National Interests in International Society*, pp. 1-7, 128-129.

³⁵ Audie Klotz, 'Norms Reconstituting Interests: Global Racial Equality and U.S. Sanctions against South Africa,' *International Organization*, Vol. 49, No. 3 (Summer 1995), p. 477; Finnemore, *National Interests in International Society*, p. 2.

³⁶ これは構成主義者も認めている。John G. Ruggie, *Constructing the World Polity: Essays on International Institutionalization* (London: Routledge, 1998), p. 23, 25; and Gregory Flynn and Henry Farrell, 'Piecing Together the Democratic Peace: The CSCE, Norms, and the "Construction" of Security in Post-Cold War Europe,' *International Organization*, Vol. 53, No. 3 (Summer 1999), p. 510.

³⁷ James G. March and Johan P. Olsen, "The Institutional Dynamics of International Political Orders," *International Organization*, Vol. 52, No. 4 (Autumn 1998), pp. 949-951, 956-957; and James G. March and Johan P. Olsen, *Rediscovering Institutions: The Organizational Basis of Politics* (New York: Free Press, 1989).

³⁸ Ole Jacob Sending, 'Constitution, Choice and Change: Problems with the "Logic of Appropriateness" and its Use in Constructivist Theory,' *European Journal of International Relations*, Vol. 8, No. 4 (2002), p. 447; James G. March and Johan P. Olsen, *Rediscovering Institutions: The Organizational Basis of Politics*

アイデンティティに関心を注ぐと、規範と選好のつながりを論じることができる。ここでは二点の指摘ができる。まず、「規範」は「アイデンティティ」の根拠になる。規範を尊重する主体は、それが定める理念に則り自己を認識し、周囲からも、それに適ったアイデンティティを認められる³⁹。例えば、人権・民主主義の規範は、「リベラル民主国」としてのアイデンティティの基盤となる。この規範が「民主国とは何をする国なのか」を定めない限り、民主国としての自己認識ができないし、周りから民主国として認められることもない。

次に、規範により形成された「アイデンティティ」は、「選好・インタレスト」の根拠になる⁴⁰。主体は、自らのアイデンティティを実践する行動を好む。アイデンティティの実践こそが、主体の選好なのである。自己認識に適った行動を好まなくては、「自分が何者であり」「何をするべきなのか」という問いに、いつまで経っても答えられないであろう。例えば、「リベラル民主国」のアイデンティティは、人権尊重・民主主義の推進という行動への選好を形成する。このアイデンティティを抱く主体は、リベラル民主国としての振る舞いを好む。そうしなくては、自分が何者なのか分からなくなってしまうのである。

アジア太平洋地域の事例に関しては、武力不使用や内政不干渉などの原則に則った協力を唱えるASEAN外交の規範は、「ASEAN諸国の一員」としてのアイデンティティの基礎となる。そして、このアイデンティティを抱く東南アジア諸国は、「ASEANの一員」として振る舞うことを好む。すなわち、強引な外交よりも対話を重視し、コンセンサス原則にもとづき国際協力を進めることを、選好とする。また、安全保障の分野では、ARFにおける安保協力の推進を、自国のインタレストと考えるのである。

結語

構成主義者が反証可能な議論を追究し、さらに、合理主義者との連携を目指すには、様々な方法論の課題が伴う。反証可能性の追究では、主体が抱いている規範を、行動とは切り離して捉えることが肝要である。この課題への取り組みとして、本稿は五つの手法を論じた。「主体のディスコースに関心を注ぐ」「声明文・宣言文・条約文などを読む」「時系列の工夫をする」「インタビューを通じて規範を確認する」「指標を定めて規範を数値化する」という手法である。

規範が確認できたら、構成主義者は主体の行動に関心を注ぎ、それが規範に則っているか否かを考察する。ここで注意すべき点は二つある。一つ目は、たとえ行動が規

(New York: Free Press, 1989); Finnemore, *National Interests in International Society*, p. 29; Fearon and Wendt, 'Rationalism v. Constructivism: a Sceptical View,' p. 60.

³⁹ Sending, 'Constitution, Choice and Change: Problems with the "Logic of Appropriateness" and its Use in Constructivist Theory,' p. 456; Jepperson, Wendt, and Katzenstein, 'Norms, Identity, and Culture in National Security,' in Katzenstein, *The Culture of National Security*, p. 54, 58.

⁴⁰ *Ibid.*, p. 60.

範に適っていても、その動機は、規範とは関係ないインストゥルメンタルな関心かもしれない、という点である。主体の動機を判断するためには、事例研究の強化が求められる。二つ目は、上述のアプローチでは、規範と行動の相関関係しか指摘できないという点である。この弱点を補うには、「相関アプローチ」から「プロセス・アプローチ」への移行が求められる。

この「相関関係しか指摘しない」という問題は、構成主義者が合理主義者との連携を目指す上で障害になる。両者のパートナーシップを実現する「二段階モデル」における、構成主義者の役割は、選好・インタレストの形成を論じることである。しかし、規範と行動の相関関係を示す研究では、この役割を果たせない。

選好・インタレストの形成を議論するという課題のために、構成主義者ができることは二つある。一つ目は、「行動」ではなく「選好」を従属変数とする研究である。二つ目は、規範の影響についての議論を強化することである。規範が選好を構成するロジックを明確にし、それを実証研究に組み込む努力をするのである。この点に関して本稿は、主体のアイデンティティに関心を注ぎ、規範と選好のつながりを論じるのが有意義だと提言した。

以上に要約した本稿の議論は、誰にとって重要なのか。誰が、本稿の提言に耳を傾けるべきなのか。端的に述べると、反証可能性への提言は、実証主義にコミットした構成主義者にとって重要である。他方、合理主義者との連携に向けた提言は、実証主義にコミットした構成主義者の中でも、「理論の洗練」よりも「事例の理解」を重視する者が留意すべきである。

まず、反証可能性に関してだが、ハバーマスによると社会科学の議論は三つに分類できる。一つ目は、経験的な研究にコミットした議論である。この類の社会科学は、現実世界の事象を観察することにより仮説を検証し、経験的な知識を高めようとする。二つ目は、解釈学にコミットした議論である。この類の研究は、言語を媒体にして社会現象に付与されている、様々な「意味」を理解しようとする。三つ目は、批判理論である。この立場によると、知識の目的は、社会に組み込まれている支配の構造から、人々を解放することにある⁴¹。

構成主義は多様な議論を包括しており、これら三つの領域それぞれに関して、構成主義の議論が存在する。一つ目の分類には、経験的な研究により現実世界の事象を説明しようとする、実証主義にもとづく構成主義がある。二つ目には、言語の役割に関心を注ぎ、世界が如何に構成されているのかを理解しようとする構成主義がある⁴²。三つ目には、現状の世界秩序を批判的に捉え、政治・経済の秩序に潜んでいる様々な

⁴¹ Jürgen Habermas, *Knowledge and Human Interests*, second edition, translated by Jeremy J. Shapiro (London: Heinemann, 1978), pp. 301-317.

⁴² 次を参照のこと。Nicholas Onuf, *World of Our Making* (Columbia, SC: University of South Carolina Press, 1989); Kratochwil and Ruggie, 'International Organization: a State of Art on an Art of the State,' pp. 753-775; and Friedrich V. Kratochwil, *Rules Norms, and Decisions: on the Conditions of Practical and Legal Reasoning in International Relations and Social Affairs* (Cambridge: Cambridge University Press, 1989).

矛盾を暴こうとする議論がある⁴³。

反証可能性とは、一つ目の経験的研究におけるアジェンダであり、他の二つでは「お門違い」の概念である。三つの分類のどれもが有意義な社会科学である。解釈学や批判理論を好む研究者は、それぞれ自分たちのアジェンダを追究すればよい。他方、実証主義にコミットした構成主義者は、反証可能な議論を追究するべきである。この類の構成主義者は、国際関係の主流派と比べると、理論という観点からは不十分な議論をしている⁴⁴。そこで、反証可能な仮説を掲げる努力をするべきである。

次に、構成主義と合理主義との連携に関してだが、実証主義にもとづく国際関係の研究は「理論志向」と「事例志向」に分けられる⁴⁵。前者は、理論の洗練を研究目的とする。後者は、たとえ理論的な向上を犠牲にしても、現実の世界の事象を正しく捉えようとする。これら二つは共に有意義な試みであり、優劣をつける必要はない。どちらを目指すかは、研究者一人一人の好みの問題である。

もしも理論志向の研究を目指すなら、構成主義と合理主義の視点を併用する研究は検討しない方がよい。二つの視点には存在論的な違いがある。「社会構造とエージェント」「物質的世界と観念的世界」などの論争に関する、存在論の立場の違いである。したがって、二つの併用は存在論の矛盾という結果を招いてしまう。

他方、事例志向の研究の場合、二つの視点を併用してみる価値がある。この類の研究では、研究対象の出来事をより正確に捉えられるのであれば、複数の理論を組み合わせるアプローチも有用とされる。ここでは存在論的な問題は気にしなくてもよい、という暗黙の仮定があるといえる。

⁴³ 次を参照のこと。Robert W. Cox, with Timothy J. Sinclair, *Approaches to World Order* (Cambridge: Cambridge University Press, 1996). この「批判的構成主義」を構成主義の分類に含める議論は、次を参照。Emanuel Adler, 'Constructivism and International Relations,' in Walter Carlsnaes, Thomas Risse, and Beth A. Simmons (eds.), *Handbook of International Relations* (London: Sage Publications, 2002), pp. 95-118. Jeffrey Checke, 'Social Constructivisms in Global and European Politics,' *Review of International Studies*, Vol. 30 (2004), pp. 230-231. これ以外の構成主義の分類としては、次を参照。Thomas Christiansen, Knud Erik Jørgensen, and Antje Wiener, 'The Social Construction of Europe,' in Thomas Christiansen, Knud Erik Jørgensen, and Antje Wiener (eds.), *Special Issue: Social Construction of Europe*, *Journal of European Public Policy*, Vol. 6, No. 4 (1999), p. 535; and Steve Smith, 'The Discipline of International Relations: Still an American Social Science?' *British Journal of Politics and International Relations*, Vol. 2, No. 3 (October 2000), pp. 391-392.

⁴⁴ これはネオリベラルの批判であり、構成主義者も認めるところである。Keohane, 'International Institutions: Two Approaches,' pp. 392-393; Judith Goldstein and Robert O. Keohane, 'Ideas and Foreign Policy: An Analytical Framework,' in Judith Goldstein and Robert O. Keohane (eds.), *Ideas and Foreign Policy: Beliefs, Institutions, and Political Change* (Ithaca: Cornell University Press, 1993), p. 6; John G. Ruggie, 'What makes the World Hang Together? Neo-utilitarianism and the Social Constructivist Challenge,' *International Organization*, Vol. 52, No. 4 (Autumn 1998), p. 883; and Checkel, 'The Constructivist Turn in International Relations Theory,' p. 325, 342.

⁴⁵ これと似た分類の仕方として「アプローチ志向」(approach-driven)と「問題志向」(problem-driven)の区別については、次を参照。Peter J. Katzenstein and Nobuo Okawara, 'Japan, Asia-Pacific Security, and the Case for Analytical Eclecticism,' *International Security*, 26: 3 (Winter 2001/02), esp. p. 183. 「方法志向」(method driven)と「問題志向」(problem driven)は次を参照。Fearon and Wendt, 'Rationalism v. Constructivism: a Sceptical View,' esp. p. 52.

今日の国際関係論の趨勢は、事例志向に傾きつつある。国際政治への理解を深めるために複数の理論の視点を併用する、という立場を唱える論者が増えている。ステファン・ウォルト⁴⁶、ジェームス・フェロンとアレキサンダー・ヴェント⁴⁷、そしてピーター・カツェンシュタイン、ロバート・コヘイン、ステファン・クラズナーの三者による議論は、示唆に富んでいる⁴⁸。また、ロバート・ジャービスは、2001年度の米国政治学会の会長演説において、先進国間の平和を、国際関係論の諸理論を併用して説明している⁴⁹。これらの他にも、複数の視点を取り入れる折衷主義を掲げる実証研究は多くある⁵⁰。

このような趨勢を念頭に置くなれば、本稿の議論は、多くの研究者にとって重要であろう。実証主義を掲げる構成主義者に限らず、合理主義にコミットした主流派の論者にとっても、耳を傾ける価値があるといえよう。合理主義者は、構成主義者からの連携の申し出を真剣に検討するべきではないか。それぞれの論者が互いの視点の利点を認め合い、建設的な役割分担をしていけば、国際政治への理解を一層深められるに違いない。

⁴⁶ ウォルトは、一つの理論に囚われていると国際政治の理解が限定的になると指摘し、リアリズムのみでなく、リベラリズムや構成主義の役割も認める。Stephen M. Walt, (1998) "International Relations: One World, Many Theories," *Foreign Policy* 110 (Spring 1998), pp. 43-44.

⁴⁷ フェロンとヴェントは、合理主義と構成主義の相互補完関係を強調する。彼らは、両者の存在論の違いを考慮する試みは不要という大胆な立場にもとづき、それぞれの分析レンズの併用を唱える。Fearon and Wendt, 'Rationalism v. Constructivism: a Sceptical View,' pp. 52-72.

⁴⁸ カツェンシュタイン、コヘイン、クラズナーの三者は、合理主義と構成主義の論争を考察しながら、両者の相互補完関係を追究している。Peter J. Katzenstein, Robert O. Keohane, and Stephen D. Krasner, 'International Organization and the Study of World Politics,' *International Organization*, Vol. 52, No. 4 (Autumn 1998), pp. 645-685.

⁴⁹ Robert Jervis, 'Theories of War in an Era of Leading-Power Peace,' *American Political Science Review*, Vol. 96, No. 1 (March 2002), pp. 1-14.

⁵⁰ 例えば Katzenstein and Okawara, 'Japan, Asia-Pacific Security, and the Case for Analytical Eclecticism,' pp. 153-185. Muthiah Alagappa, *Asian Security Order: Instrumental and Normative Features* (Stanford: Stanford University Press, 2003), esp. p. xiii. J. J. Suh, Peter J. Katzenstein, and Allen Carlson (eds.), *Rethinking Security in East Asia: Identity, Power, and Efficiency* (Stanford: Stanford University Press, 2004). 拙稿も参照のこと。Hiro Katsumata, "Why is ASEAN Diplomacy Changing?: From 'Non-Interference' to 'Open and Frank Discussions,'" *Asian Survey*, Vol. 44, No. 2 (March/April 2004), pp. 237-254.